

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月4日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 塩水港精糖株式会社

【英訳名】 Ensuiko Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸 山 弘 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249-2381(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常 見 典 正

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249-2381(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常 見 典 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	20,256	19,952	26,002
経常利益 (百万円)	1,096	1,074	1,090
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	749	718	840
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	527	687	639
純資産額 (百万円)	8,698	9,335	8,810
総資産額 (百万円)	24,377	24,121	24,490
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.63	26.49	31.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.7	38.7	36.0

回次	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.88	13.00

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社である株式会社おかげさま. は、2019年10月1日付で株式会社パールフーズに商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績）

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、各種経済政策の効果もあり、緩やかな回復基調が持続しましたが、消費税率引上げに伴う消費者マインドの動向や米中間の通商問題を巡る動向に引き続き留意する必要があります。

このような状況の中、当社グループはお客様のおなかの健康に貢献する「おなかにやさしい会社」を目標に、砂糖事業及びバイオ事業の計画達成に向けて全力で取り組んで参りました結果、経営成績は以下のとおりとなりました。

砂糖事業

海外原糖市況は、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限、1ポンド当たり）において12.53セントで始まり、北半球における現物の余剰感から9月中旬に10.68セントの安値を付けました。12月に入ると原油先物相場の上昇とレアル高の進行から投機筋の買戻しが進み、粗糖先物相場の押上げ要因となり、13.67セントの高値をつけ、同水準を維持したまま当期を13.42セントで終了しました。

国内市中価格（日本経済新聞掲載、上白糖大袋1kg当たり）は、期初187円～188円で始まり、同水準のまま当期を終了しました。

精糖及びその他糖類の国内販売は、消費税増税に伴う消費者の購買意欲の低下や近年関心の高まっている「フードロス」対策への各企業の取り組みも相まって厳しい販売環境となり、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、当期における砂糖事業全体の売上高は18,516百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は1,702百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

バイオ事業

オリゴ糖部門は、当社の代表製品である「オリゴのおかげ」シリーズの拡販に向けて、雑誌・CMなどの宣伝活動、主力量販店でのマネキン試食販売、各種キャンペーンの実施等あらゆる施策により、消費者の皆様へ寄り添った販売促進活動を展開してまいりましたが、オリゴ糖部門全体では減収減益となりました。

サイクロデキストリン部門は、主要アイテムや二次加工品の主要ユーザー向け販売が順調に推移したことから、サイクロデキストリン部門全体では増収増益となりました。

以上の結果、当期におけるバイオ事業全体の売上高は1,390百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は254百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

その他

その他の事業につきましては、ニューESRビル事務所の一部賃貸等を行い、所有不動産の活用に努めました結果、売上高は101百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は47百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

以上の結果、当期の売上高は19,952百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は1,078百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は1,074百万円（前年同期比2.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は718百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(財政状態)

資産

流動資産合計は前連結会計年度末に比べて146百万円減少し、6,747百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が307百万円増加した一方で、現金及び預金が153百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は前連結会計年度末に比べて222百万円減少し、17,373百万円となりました。これは主に、投資有価証券が117百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて369百万円減少し、24,121百万円となりました。

負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて894百万円減少し、14,785百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が260百万円減少、短期借入金が1,800百万円減少した一方で、長期借入金が1,296百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて525百万円増加し、9,335百万円となりました。これは主に、利益剰余金が555百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が18百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対応すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、76百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,000,000	35,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	35,000,000	35,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		35,000		1,750		345

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,890,600		権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,103,900	271,039	同上
単元未満株式	普通株式 5,500		同上
発行済株式総数	35,000,000		
総株主の議決権		271,039	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が29,000株含まれております。
 また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数290個が含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。
 3 当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋 堀留町2丁目9-6	7,890,600		7,890,600	22.54
計		7,890,600		7,890,600	22.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667	1,513
受取手形及び売掛金	1,923	2,230
商品及び製品	1,102	1,060
仕掛品	303	194
原材料及び貯蔵品	856	690
その他	1,041	1,057
流動資産合計	6,894	6,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,042	10,108
減価償却累計額	6,660	6,855
建物及び構築物(純額)	3,381	3,253
機械装置及び運搬具	11,554	11,636
減価償却累計額	9,668	9,809
機械装置及び運搬具(純額)	1,885	1,827
工具、器具及び備品	474	484
減価償却累計額	400	410
工具、器具及び備品(純額)	74	73
土地	5,234	5,234
建設仮勘定	7	14
有形固定資産合計	10,583	10,403
無形固定資産		
ソフトウェア	101	103
その他	6	6
無形固定資産合計	108	109
投資その他の資産		
投資有価証券	4,801	4,684
長期貸付金	1,199	1,255
繰延税金資産	829	807
その他	73	113
投資その他の資産合計	6,904	6,859
固定資産合計	17,595	17,373
資産合計	24,490	24,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,044	784
短期借入金	5,200	3,400
1年内返済予定の長期借入金	1,330	1,449
未払法人税等	249	148
未払消費税等	188	176
賞与引当金	77	39
その他	1,127	1,116
流動負債合計	9,218	7,112
固定負債		
長期借入金	5,490	6,786
退職給付に係る負債	637	561
繰延税金負債	18	16
その他	314	309
固定負債合計	6,460	7,672
負債合計	15,679	14,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	241	241
利益剰余金	10,391	10,947
自己株式	3,021	3,021
株主資本合計	9,361	9,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574	592
繰延ヘッジ損益	0	2
退職給付に係る調整累計額	22	13
その他の包括利益累計額合計	551	581
純資産合計	8,810	9,335
負債純資産合計	24,490	24,121

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	20,256	19,952
売上原価	16,213	15,795
売上総利益	4,043	4,156
販売費及び一般管理費	3,024	3,078
営業利益	1,019	1,078
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	111	111
持分法による投資利益	16	-
その他	7	13
営業外収益合計	155	145
営業外費用		
支払利息	70	60
持分法による投資損失	-	67
支払手数料	3	15
その他	3	5
営業外費用合計	78	149
経常利益	1,096	1,074
税金等調整前四半期純利益	1,096	1,074
法人税、住民税及び事業税	318	324
法人税等調整額	29	32
法人税等合計	347	356
四半期純利益	749	718
親会社株主に帰属する四半期純利益	749	718

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	749	718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	15
繰延ヘッジ損益	2	3
退職給付に係る調整額	0	9
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	221	30
四半期包括利益	527	687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527	687

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
太平洋製糖(株)	387百万円	太平洋製糖(株) 350百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	500百万円	503百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	162	6.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,794	1,376	85	20,256	-	20,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	24	15	55	55	-
計	18,811	1,401	100	20,312	55	20,256
セグメント利益	1,606	228	48	1,882	863	1,019

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,503	1,364	85	19,952	-	19,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	26	16	56	56	-
計	18,516	1,390	101	20,008	56	19,952
セグメント利益	1,702	254	47	2,004	925	1,078

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円63銭	26円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	749	718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	749	718
普通株式の期中平均株式数(株)	27,109,352	27,109,347

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月4日

塩水港精糖株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小倉	明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉岡	智浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩水港精糖株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。